

令和4年度

公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果

令和5年8月

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会

目 次

令和4年度の業務の実績に関する評価

評価の考え方・方法	1
全体評価	2
項目別評価	
1 教育	4
2 研究	10
3 地域連携	13
4 国際交流	17
5 法人運営	19
奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿	23

評価の考え方・方法

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人奈良県立大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

【全体評価】

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を実施。

【項目別評価】

1. 大項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定。

評価		判断基準
V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある	目安：評価委員会が特に認める場合
IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	目安：評価委員会の小項目別評価が全てSまたはA
III	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	目安：評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割以上
II	中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている	目安：評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割未満
I	中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある	目安：評価委員会が特に認める場合

※上記の判断基準は目安であり、法人の諸事情等を勘案し、評価委員会において総合的に判断する。

2. 小項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、小項目別に進捗状況・成果を次の4段階で評定。

S	年度計画を上回って実施している
A	年度計画を十分に実施している (達成度がおおむね90%以上)
B	年度計画を十分には実施していない (達成度がおおむね60%以上90%未満)
C	年度計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない (達成度がおおむね60%未満)

全体評価

「奈良の再発見を通して日本と世界に貢献する」を建学の精神とし、日本の歴史文化の原点である奈良の地で、ローカルかつグローバルな視点を持って活躍できる人材の育成を目指す公立大学法人奈良県立大学においては、第1期中期目標期間（平成27年度から令和2年度）における中期目標の達成状況について、本委員会にて「中期目標の達成状況がおおむね良好である」との評価を行ったところである。

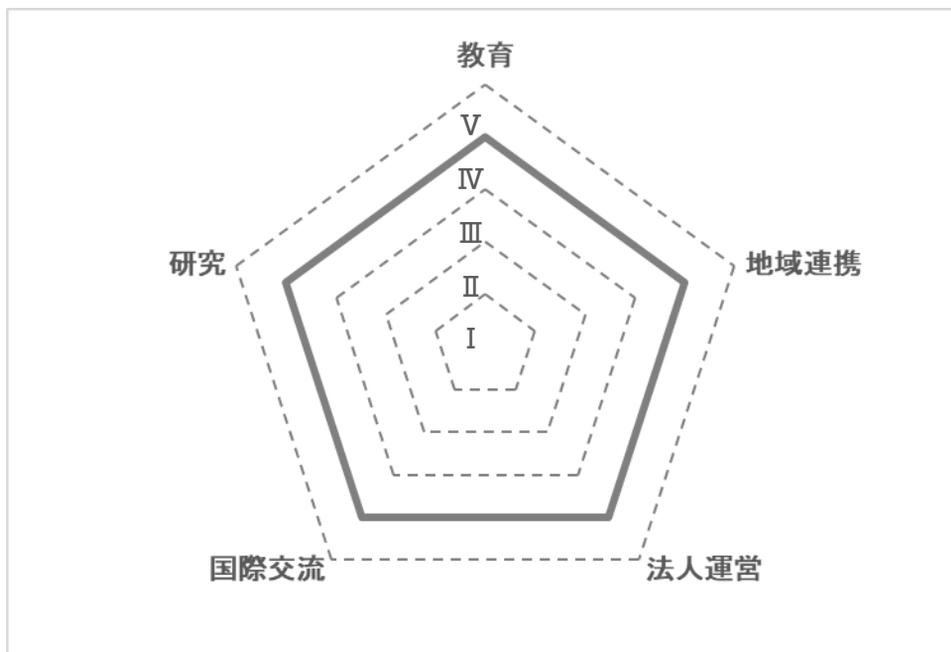
第2期中期目標期間（令和3年度から令和8年度）においても、「教育」「研究」「地域連携」「国際交流」「法人運営」の5つの分野について具体的な目標を掲げ、法人においてこれらを達成するための「中期計画」と各年度の計画を策定することとしており、第2期中期目標期間の2年目となる令和4年度計画の実施状況について、奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会において以下のとおり評価を行った。

1. 令和4年度評価結果及び判断理由

公立大学法人奈良県立大学の令和4年度計画のすべての項目の業務実績について、「公立大学法人奈良県立大学の各事業年度における業務の実績についての評価に係る実施要領」に基づき評価を行った。

その結果、中期目標の5つの大項目すべてについて「IV」の「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評定した。

以上のことを踏まえ、令和4年度の業務の実績全体としては「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と認められる。



2. 評価委員会の意見等

- ゼミ活動・フィールドワーク科目において、自治体・企業等と連携したA L・P B Lを404件実施していることについて、積極的に取り組まれており評価できる。社会環境が激変している中で、自ら考え行動していく力が求められているため、時代に合った教育をされている。ぜひ、今後もしっかり取り組んでほしい。
- 学長裁量経費による研究補助及びUR Aの申請支援により、科研費新規申請のうち基盤Cの新規採択率が66.7%となり、全国平均の28.5%を大きく上回るなど、科学研究費補助金をはじめとした外部資金獲得に向けた成果が見られる。今後は、地域をテーマとして、基盤B以上の大型の研究にも取り組んでほしい。
- コロナ禍が続く中でも、国際セミナーや海外協定校との留学説明会等を、対面やオンラインを活用して実施しており、前向きな姿勢が評価できる。また、東アジア・サマースクールについては、令和2年度及び令和3年度は中止であったが、令和4年度は感染症対策を講じた上で実施されている。今後も、海外との活発な交流に取り組まれることを期待する。
- 令和4年度に開校した附属高校との高大連携について、附属高校生が大学の講義を聴き、教員や学生と交流できる場を設けたり、大学の図書館ツアーを実施するなど、大学での学びに附属高校生が触れることのできる機会を提供されており、評価できる。附属高校生も意欲を持って学習に取り組んでいるとのことで、今後も密度の高い高大連携の取組を継続されることを期待する。
- 地域創造研究センターを中心として、地域の課題を解決するための研究に取り組み、また、自治体等からの相談にも対応されており、県立の大学として大変意義がある。ホームページやSNSを活用して積極的に情報発信していただき、より多くの人に県立大学を知ってもらえるよう取り組んでほしい。
- ホームページのリニューアルを行い、見やすく、情報にたどり着きやすいデザインになっている。また、スマートフォン等の様々なデバイスにも対応されており、多面的な工夫が見られる。今後も、より多くの中学生・高校生に県立大学及び附属高校を知ってもらうために、その世代の実情に合わせた発信方法を検討し、戦略的に、大学の知名度向上・魅力を発信してほしい。
- 共同研究や受託研究を実施されたほか、文化庁補助金事業、科学研究費補助金などにより、中期計画の目標値である12,000千円（科研費補助金直接経費を除く）、前年度実績の41,193千円を大きく上回る、51,305千円の自主財源を確保された。今後も、研究支援体制を強化・充実し、大学の自主財源の拡充を進めてほしい。

項目別評価

1 教育

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	0	
	A	21	
	B	1	
	C	0	
	合計	22	

<価値目標> 教育内容の充実

- ・ コミュニケーション能力の向上や、地域への理解を深め、地域で学び実践することへの意識と行動力をもつ人材の育成
- ・ 語学教育の充実による海外留学の推進、実践型英語教育の実施など国際社会でも通用する人材の育成
- ・ 専門科目に繋げる教養教育の体系化と提供科目の充実
- ・ 地域のニーズを把握し、地域等で活躍する人材を育成するための新学部（工学系）の設置（令和6年4月を目途）
- ・ 大学院など新たな教育組織の設置に向けた検討

- <中期計画>
- ①学習コモンズ制による少人数対話型教育を通してコミュニケーション能力の向上を図る
 - ②グローバル人材の育成に向けた語学教育の充実を図る
 - ③教養教育の一層の充実を図る
 - ④新たな教育研究組織の設置に向けた準備を行う

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
1	主体性とコミュニケーション能力を育成するために、ゼミにおいて各学年ごとに段階的に継続的な学びを実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各学年の必修のゼミ（基礎ゼミ、コモンズゼミⅠ～Ⅲ）を通じて、主体性とコミュニケーション能力の育成を重視した学びを実施した。 各学年のゼミの内容 1年次の「基礎ゼミ」では、ゼミ・講義等での学びの内容を整理して学生が自らの問題関心を探り、今後取り組みたい研究テーマや、学びを深めたい学問領域についての計画を「学びの設計書」としてまとめて提出させた。 2年次の「コモンズゼミⅠ」では、「学びの設計書」でまとめた各自の研究内容を、ゼミの教員・学生との議論やフィールドワークを通じてブラッシュアップし、その成果を「研究報告書」としてまとめ、提出させた。以上のプロセスを通じて、自身の関心を軸として主体的に研究の基礎スキルを学ぶとともに議論する力や実践力、プレゼンテーション力の涵養を図った。 3・4年次の「コモンズゼミⅡ・Ⅲ」では、2年次までに培ってきた問題意識や学びをもとに、さらに議論とフィールドワーク、講義科目での専門的学びにより研究テーマ・計画をブラッシュアップし、卒業論文としてまとめて提出させた。 	A
2	カリキュラムの整理に沿って、具体的な講義科目やゼミの開講準備を進める	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年度からのカリキュラムについて検討を行い、講義科目、ゼミの内容の整理を進めた。具体的には、「地域・観光系」「教養系」の2つの学位プログラムを設定し各々のカリキュラム体系化に向けて専門科目とゼミの内容を整理するとともに、リベラルアーツについて、基礎教養、実践基礎、キャリア系、奈良を学ぶのカテゴリーごとに講義科目を整理した。 	A

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
3	実践的な課題解決能力を身につけるため、自治体等と連携したPBLをゼミ活動やフィールドワーク科目で実施する	<ul style="list-style-type: none"> ゼミ活動・フィールドワーク科目において、自治体・企業等と連携したAL・PBLを404件実施した。 特徴的なゼミ、フィールドワーク実践例 <ul style="list-style-type: none"> 御杖村との連携による観光振興のための土産商品開発 十津川村・地域おこし協力隊との連携による観光と持続可能性に関するパイロット調査 生駒市高山竹あかり実行委員会との連携による高山地区プロモーションの検討・提案 奈良県内中小企業との連携による中小企業研究会ゼミの実施 奈良市トライアル・サウンディングへの参加、奈良市神功地区住民との協働による多世代交流を目的とした地域活動と調査 「きたまちインターカレッジコンペティション」への参加による地域調査と報告 等 	A
4	外国語の教育プログラムを整理し、英語の必修化及び習熟度別クラスの編成を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度以降の入学生を対象とする「必修英語2a」「必修英語2b」の2科目（2年生対象）を新設し、1年次から継続して2年次でも英語を必修化したとともに、習熟度別の8クラス編成とした。 より実践的な内容を多彩に学べる英語授業科目「選択英語」4科目（英語多読、英語コミュニケーションを各2科目）を新設した。 	A
5	ネイティブ教員による実践的な授業科目を充実する	<ul style="list-style-type: none"> 新設した「選択英語」4科目のうち、2科目（英語コミュニケーション）をネイティブ教員が担当した。 上記を含め、英語授業科目22科目50クラス中、8科目20クラスをネイティブ教員が担当した。 	A
6	カリキュラムの整理に沿って、具体的な講義科目の開講準備を進める	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度からのカリキュラムについて検討を行い、講義科目の整理を進めた。具体的には、「地域・観光系」「教養系」の2つの学位プログラムを設定したうえで、リベラルアーツについて、基礎教養、実践基礎、キャリア系、奈良を学ぶの Kategoriiごとに講義科目を整理した。 	A
7	県における新学部検討の進捗状況に応じて必要な準備を進める	<ul style="list-style-type: none"> 県において、新学部は設置せず、新たに工学系大学院大学を設置する方針が示された。 	—
8	令和3年度の検討結果に基づき、大学院設置に向けた準備を更に進める	<ul style="list-style-type: none"> 学部におけるカリキュラム改革の進捗との整合性を確保するため、令和4年度は継続審議扱いとした。 	B

【課題】

令和4年度計画「令和3年度の検討結果に基づき、大学院設置に向けた準備を更に進める」に対して、学部におけるカリキュラム改革の進捗との整合性を確保するため、令和4年度は継続審議扱いとされた。学部におけるカリキュラム改革の結果を踏まえたうえで、次年度以降に改めて大学院設置に関する検討を進めることが必要である。

【評定の考え方】

なお、小項目6や18のように、大学院設置と一体的に検討されているカリキュラム改革について、年度計画を十分に実施していること等を総合的に勘案し、「1 教育」の大項目評価は、「IV」の「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評定した。

【小項目7に係る注記】

工学系大学院大学については、令和5年度予算執行査定の結果、見直し。

<価値目標> 教育の質保証

- ・ 教員と学生が協働で授業の質向上を目指す仕組みを構築するとともに、教員の多面的評価の実施など評価手法の高度化の推進
- ・ 大学の内部質保証のための教学マネジメントの推進

<中期計画> ⑤FD研修などを通して教員の教育能力向上を図る

- ⑥教員組織を充実し教育機能の強化を図る
- ⑦学修成果の可視化を行うなど、教学マネジメントの推進を図る

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
9	教学IRの取組と連携し、本学の特色をいかしたFD活動を組織的に実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の質向上を目的としたFD研修会を2回実施した。 (9月、3月) 9月には「学びの設計&ポートフォリオ」の案をワークショップ形式で検討することを通じ、本学の特徴である少人数対話型で主体性を重視した教員・学生間コミュニケーションを基盤としたFDのあり方について議論した。(参加者31名) 3月には一般財団法人大学質保証・評価センター認証評価委員会委員長の近藤倫明氏(北九州市立大学特任教授)を招いて「認証評価の特徴と実施状況」をテーマとしたFD・SD研修会を実施した。(参加者46名) ・ 「学びの設計&ポートフォリオ」と教学IRを連携させるためのしくみを検討した。 ・ 「学びの設計&ポートフォリオ」の案の具体化を進め、試行的に開始した。 ・ 教員が授業に関する自己チェックシート(教育の実践例、工夫点、課題等)を作成し、その内容を教員間で共有した。 	A
10	教育、研究、社会活動、大学運営について、データを用いて多面的な評価を進める	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「教員の多面的評価制度」について、評価に資するデータを収集し、基本方針を整理したうえで教授会にて報告を行った。 	A
11	教学IRに関するデータ分析等の取組を進める	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教学IR機能の充実に向けて、入試、教務等のデータを収集整理し、成績分布や経年変化を可視化し分析する取り組みを進めた。 	A
12	学修ポートフォリオや授業アンケート等、教育成果と学修成果の可視化を図るためのツールを整備する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「学びの設計&ポートフォリオ」の案の具体化を進め、次年度4月より試行的に実施する準備を行った。具体的には、各学期末に学生が自らの学びの目標・履歴・成果を可視化して振り返る機会を拡大するとともに、学生と教員のコミュニケーションを高め、互いの学習・教育の改善につなげることを目的とし、以下のツールを試行するための準備を進めた。 ①「学びの設計書」「学びの現在地」「学びのアンケート」(manaba)を活用 ②履修状況グラフ出力(区分別履修科目数・修得単位等) ③チャットボットによる学びの設計サポート 	A

<価値目標> 学習環境及び教育環境の充実

- ・メンタルヘルスカウンセリングやキャリア教育の体系化など学生生活に対するサポート体制の充実
- ・学生のニーズを把握し、学内ICT環境整備や附属図書館の機能拡充など修学環境の改善

- <中期計画>
- ⑧学生生活に対するサポート体制を充実する
 - ⑨学生の進路選択をサポートする体制を充実する
 - ⑩キャンパス整備を推進する

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
13	履修に関する学生の疑問に答えるため、前期、後期の履修登録期間中に教務委員会による履修相談会を開催する	<ul style="list-style-type: none"> ・履修登録期間中に教務委員会による履修相談会を実施した。 4月6日(水) 参加者40名〔うちオンライン8名〕 4月7日(木) 参加者35名〔うちオンライン5名〕 9月27日(火) 参加者2名〔オンラインのみ〕 ・履修登録において、成績状況・履修登録状況をふまえてフォローが必要な学生を抽出し、学部長・ゼミ担当教員・教務委員会・教務学生課が連携して履修登録段階で対応した。 	A
14	学習に関する学生の悩みに応えるため、学生の要望に応じて、ポートフォリオ等を参照し、ゼミ教員が相談を受け付ける	<ul style="list-style-type: none"> ・成績に関する問い合わせを学習管理システム(manaba)で受け、教務委員会および担当教員で対応した。(受付件数：前期7件、後期9件) ・ゼミ教員が、ポートフォリオ等(履修登録状況等やmanabaに蓄積された学生の学びの履歴、提出物等)を参照し、履修、学修、進路等に関わる学生からの相談に対応した。 ・教務学生課・教務委員会が、学生の履修状況や単位修得状況、学習管理システム(manaba)へのアクセス状況等を参照し、フォローが必要な学生に対しては、担当のゼミ教員と連携して学生の事情を共有し対応した。 	A
15	メンタルヘルスカウンセリングについて、利用方法を学生にわかりやすく周知し、利用しやすい環境づくりを行う	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルカウンセリングについて、学内WEB、学習管理システム(manaba)及びデジタルサイネージで周知し、相談室の表示を見やすくするなど利用促進を行った。 令和4年度メンタルカウンセリング実績 前期8件、後期18件 計26件 (学生13名、教員1名、学生保護者1名) 	A
16	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、受入可能な企業・自治体でのインターンシップを実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ参加支援を行い、大学経由の応募にて、県内外の受入先22企業・団体へ、延べ48名が大学経由で参加した。 ・奈良県立大学インターンシップについては、昨年度受入実績のある9企業・団体に加え、3企業・団体が受入を再開し、1企業が新規受入を行った。38人が参加した。(新型コロナの影響で1名が夏期実習中止となったが、12月から1月に再調整のうえ実習を行った) 	A

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
17	業界研究や企業説明会のための企画を対面・オンラインで開催する	<ul style="list-style-type: none"> 3年生対象就職対策講座を開催した。 前期 実施回数：8回 講座内容：「自己分析」「インターンシップ」「就活準備」等 後期 実施回数：15回 講座内容：「IT業界」「人材ビジネス業界」「プロパティマネジメント業界」「専門商社」「地方公務員」の業界・職種理解講座等 第4回学内業界・業種研究会を開催した。 11月25日(金) 参加者151名 主催：奈良県立大学、協力：奈良しごとiセンター 参加企業：12社 保護者向け就職セミナーを実施した。 7月9日(土) 参加者77名(対面15名、オンライン62名) 主催：奈良しごとiセンター、協力：奈良県立大学 参加企業：奈良県内企業3社 2年生対象就職対策講座を開催した。 12月16日(金) 参加者5名 1月20日(金) 参加者8名 	A
18	カリキュラムの整理に沿って、キャリア教育の充実を図る	<ul style="list-style-type: none"> 学部におけるカリキュラム改革の一環として、キャリア教育の体系化に向けて関連科目の関係性を整理し、カリキュラムマップとカリキュラムツリーを作成した。 	A
19	県の計画に沿ってクラブハウスを新築整備する	<ul style="list-style-type: none"> クラブハウス棟新築工事を9月から施工開始した。(令和5年5月竣工) 	A
20	県担当課と教育研究棟(仮称)の仕様について検討・協議を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 県担当課と教育研究棟(仮称)の仕様について検討・協議を実施し、基本設計を完了した。 	A

<価値目標> 附属高校の教育の充実と高大接続の推進

- 附属高校において県立大学の建学の精神を踏まえ、課題探究型の学びを通じて自ら課題を発見し、解決する姿勢を身につけた人材の育成
- 生徒が直接大学教員の講義を受講するなど、大学や社会との接続を意識した、高度な高大接続教育の実践

<中期計画> ⑪ ICT等を活用した主体的な学びや高度な高大連携教育を実施する

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
21	多様な生徒の実態を踏まえ、一人一人のアセスメントを通して個別最適化された学習を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 学級担任、教科担任による個人面談や学習診断テスト等により学習到達度・学習習慣等を把握するなど、生徒一人一人のアセスメントに取り組んだ。 4月13日(水) スタディサポート 5月6日(金) 学び未来PASS 9月8日(木) スタディサプリ到達度テスト 11月7日(月) 東進模試 12月19日(月) GTEC 1月13日(金) 進研模試 学習ログのチェックを行い生徒の学習状況を把握し、個に応じた学習課題を提示し取り組ませる等、個別最適化された学習に取り組んだ。 	A

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
22	ICT機器を活用した反転学習やAL型授業を推進するための教員研修を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の教員研修を実施するとともに、研究授業を各教科毎に一人1回以上実施し授業改善に取り組んだ。(授業改善研究強化期間: 6月8日(水)~17日(金)、11月22日(火)~25日(金)) ・各教科毎に県教委が実施する学習指導研究会に参加し、学習指導に係る最新の知見を踏まえた授業改善に取り組んだ。(令和4年度奈良県高等学校学習指導研究会: 11月7日(月)~11月25日(金)) 	A
23	附属高校と大学との連携を図るための運営会議を設置し、「課題探究」、「APプログラム」、「特別推薦制度」等の具体的な取組について協議を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・「高大連携推進会議」を設置し、高大連携の取組に関する事項や「特別推薦制度」に関する事項について協議を行った。 7月19日(火) 高大連携部会 7月27日(水)、3月14日(火) 高大連携推進会議 8月3日(水)、12月14日(水) 県大特別推薦候補生選考部会 1月11日(水)、1月24日(火) 高大連携・県大特別推薦候補生選考合同部会 	A

2 研究

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる 年度計画の全10項目中、 「S」の評価が1項目、「A」の評価が9項目
IV	S	1	
	A	9	
	B	0	
	C	0	
	合計	10	

<価値目標> 研究力の向上

- 論文執筆・学会発表を促進し、第1期中期目標期間において取組を進めた「奈良県立大学リポジトリ（研究や学習の成果を学内外に公開するためのデータベースシステム）」を通じた研究成果の積極的な公表
- 外部機関等との共同研究の実施、学生の研究への参画の推進や教員評価の充実を通じて、研究水準の向上を図る

<中期計画> ⑫研究水準の向上を図るとともに、研究成果を積極的に公表する

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
24	「奈良県の発展に資する研究」など地域の課題解決につながる研究を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 「奈良県の発展に資する研究」に関するプロジェクトを学内公募し、応募のあった5件すべてを採択した。（いずれも2年計画） ①「グローバル化時代における新たな食文化の創造：地域における食の物語の発掘と観光資源化」 ②「奈良に宿る「文化の記録」と「記憶の継承」」 ③「デジタルヘルスを活用した奈良県の魅力深耕」 ④「地域映像収集による地域資源再評価プロジェクト」 ⑤「農山村を衰退させる構造力学の解明とその転換可能性に関する実践研究―「学ぶことを学ぶ場」の創設を通じて」 3月16日(木)に中間報告会を開催し、研究の進捗状況と5年度の研究計画が報告された。 	A
25	共同研究や受託研究、学術研究制度により、研究力の向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究及び受託研究を実施した。 共同研究1件（FCNT株式会社） 受託研究6件（御杖村1件、奈良県伝統文化親子体験キャラバン実行委員会1件、なら歴史芸術文化村2件、宇陀市1件、川西町1件） 産学連携共同研究を促進するために、一般社団法人発明推進協会「産学連携・スタートアップアドバイザー（プロジェクト伴走型支援）派遣事業」により派遣を受けた「産学連携アドバイザー」により、「生体情報推定技術を搭載したIoTトイレ及び応用商品の開発プロジェクト（代表：鈴木新教授）」に対する支援を受け、パートナー企業（株式会社TAOS研究所）との連携会議を毎月開催した。 学術研究員を学外から受け入れ、共同研究（8件）を実施した。 ①保育・教育の高度専門職化とサービス多元化に関する日仏比較研究―「子どもの権利」と「共に育てること」をめぐる議論の展開に着目して ②撤退可能性の文明的的研究 ③文化コミュニティ維持のための村落・都市共創システムの構築 ④現代アーティストの芸術実践からみるアフリカ都市の社会変容 ⑤道の駅を拠点とした観光振興モデルの構築と経済効果に関する研究 ⑥フーディー時代における食文化の研究 ⑦デジタルヘルスにおける付加価値の探求 ⑧国立西洋美術館の所蔵作品における3Dデータを用いた活用方法 	A

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
26	地域創造研究センターと附属図書館が連携し、奈良県立大学リポジトリのコンテンツの充実を図るなど、研究成果の蓄積と発信を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・研究季報掲載論文などを、新たにリポジトリに掲載した。 研究季報33巻 1号 4編 (学外者0名) 2号 4編 (学外者2名) 3号 3編 (学外者1名) 研究報告14号 12編 (卒業論文優秀作) 	A
27	ユーラシア研究センターにおいて調査研究活動のための研究会を開催する	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会を17回開催した。 近世奈良を語る回：4回 大和のリーダー研究会：7回 近世・近代の思想研究会：6回 	A
28	ユーラシア研究センターの調査研究活動成果についての一般書籍、報告書を発行する	<ul style="list-style-type: none"> ・『奈良県立大学ユーラシア研究センター学術叢書2』（4編、各1,200部）を発行した。（3月） Vol.1 近世の奈良を見つめ直す。Ⅱ Vol.2 大和の国のリーダーたち Vol.3 奈良に蒔かれた言葉Ⅱ 近世・近代の思想 Vol.4 ソロアスター教とソグド人 	A
29	ユーラシア研究センターの調査研究成果発表のためのフォーラム等を開催する	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県立大学ユーラシア研究フォーラム2023「次の文字を、書いてみる？」を開催した。 3月21日(火) 参加者32名(対面22名、オンライン10名) 開催趣旨：「書」（奈良の筆、奈良の墨）の普遍的価値と奈良との位置付けを探る足がかりとするとともに、「書」の有用性を再確認する。 	A
30	ユーラシア研究センターの調査研究成果報告のための情報誌『EURO-NARASIA Q』を発行する	<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌『EURO-NARASIA Q』を3号（第22号～第24号 各7,500部）発行した。 第22号 説きたくない「謎」もあるけど。 第23号 時の流れに負けないように。 第24号 ナニか、シソーなひとたち。 	A
31	ユーラシア研究センターで取り組む研究題材を活用した、本学での講義を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーラシア研究センターで取り組む研究題材を活用した講義を実施した。 前期「奈良文化コンテンツ論」受講者45名 後期「奈良文化イメージ論」受講者59名 	A

<価値目標> 研究推進体制の充実

- 研究活動を効果的・効率的に進めていくために、プロジェクトの企画・運営、知的財産の管理・運用等の研究支援業務を行う研究マネジメント人材であるURA（リサーチ・アドミニストレーター）による支援等による競争的研究資金の獲得など、研究活動活性化のための研究支援組織の充実

<中期計画> ⑬競争的研究資金の獲得等の研究支援組織の充実を図る

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
32	科学研究費補助金等の外部資金獲得を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 研究者一人ひとりの研究支援を進めるため、センター長とURAで新任の学内研究者と面談を行った。 契約書や秘密保持契約書等の作成、パートナー企業との交渉等、民間企業との共同研究を支援した。 科研費や民間財団等の外部資金情報を収集し、随時提供した。 公的研究費に係るコンプライアンス研修を実施した。 8月29日(月)、9月13日(火) 参加者延べ43名 講師：有限責任監査法人トーマツ 科研費研究実施件数： 代表12件（基盤B 1件、基盤C 6件、若手 5件） 分担11件（基盤A 2件、基盤B 2件、基盤C 7件） 科研費新規申請件数（代表）：8件 （基盤C 6件、挑戦的研究 1件、出版助成 1件） うち採択 4件（すべて基盤C） 学長裁量経費の研究補助及びURAの申請支援により基盤Cの新規採択率が66.7%となり、全国平均28.5%を大幅に上回った。 	S
33	科研費申請支援講習会を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 科研費申請支援講習会を実施した。 8月29日(月)、9月13日(火) 参加者延べ26名 内容：科研費申請支援セミナー 「令和3年度科研費助成事業の統計データより」 	A

3 地域連携

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	0	
	A	9	
	B	0	
	C	0	
	合計	9	

年度計画の全10項目中「A」の評価が9項目、「-」(評価なし)が1項目

<価値目標> 地域のステークホルダーとの関係構築

- ・ 教員・学生と産学公民各団体とが連携して取り組む調査研究・社会活動事業の促進
- ・ 県民講座、研究フォーラム、地域活動報告会などを通じた社会的課題の共有と知的交流の推進
- ・ 模擬講義、高大連携のワークショップやフィールドワーク等を通じた高等学校との連携強化

<中期計画> ⑭産学公民連携を促進する

- ⑮教育研究を通じて社会的課題の共有と知的交流を深める

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
34	地域の産学公民各団体と連携し、調査研究・社会活動事業を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良女子大学ダイバーシティ推進室センターの「関西圏女子大学発・産学連携ダイバーシティ推進ネットワーク」へ参画した。 ・ 奈良女子大学なら学研究センター、奈良県南部東部振興課、吉野町、南都経済研究所、オフィスキャンブ（移住者・クリエーター）と協働し、「奥大和情報プラットフォーム」を立ち上げ、今後の展開を検討するフォーラムを実施した。 3月28日(火) 参加者32名（対面21名、オンライン11名） ・ 奈良県内にある9つの国公立高等教育・研究機関における連携・協力を進めるため、協定を締結した。 	A
35	企業との共同研究を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人発明推進協会から産学連携アドバイザー（1名）の派遣を受け、産学共同研究「生体情報推定技術を基盤とする生体情報推定装置の開発プロジェクト」をさらに促進した。 ・ 新たに1件の共同研究契約を締結した。 F C N T株式会社 ・ 脈波データ解析システムの開発のために、委託業務契約を結んだ。 P l u s G I S ・ U R Aと産学連携アドバイザーが協力して、秘密保持契約を結んだ。 T A O S研究所、(株)ウインテスト 	A
36	県内自治体等の課題に対応するための受託研究を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受託研究を6件実施した。 ①御杖村地域交流型連携事業運営委託業務（御杖村）（H25～） ②テクノロジーを活用したコンテンツ制作等業務委託（奈良県伝統文化親子体験キャラバン実行委員会） ③長谷寺十一面観音立像VR等デジタルコンテンツ制作業務委託（なら歴史芸術文化村） ④宇陀松山景観調査業務（宇陀市） ⑤川西町つどいの場づくりに関する委託研究（川西町） ⑥3次元計測による文化財の保存活用業務委託（なら歴史芸術文化村） 	A

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
37	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえたうえで、安全の確保できる場合に限り、センターのシンポジウム、研究ユニットの研究活動報告会、フォーラム、ワークショップを開催し、地域課題の共有と知的交流をはかる	<ul style="list-style-type: none"> 適切な新型コロナウイルス感染対策を行い、主催者と密に連絡を取りながら、シンポジウムやフォーラム等を開催し、地域創造研究センターの研究活動や地域課題の共有と知的交流を図った。 (ユニットフォーラム・報告会・ワークショップ等：4件) ①「第2回奈良県居住支援サミット」 12月23日(金) 参加者110名(対面40名、オンライン70名) ②「地域活動報告会」 1月28日(土) 参加者32名 ③「第2回奈良地域経済研究ユニットフォーラム」 2月9日(木) 参加者35名 ④「奥大和情報プラットフォーム」3月28日(火) 参加者32名 (対面21名、オンライン11名) 	A
38	出前講義を通じ、地域や高等学校をはじめとする教育機関等と連携する	<ul style="list-style-type: none"> 高校および教育機関との出前講義を4件実施した。 ①5月30日(月) 浪速高等学校 参加者10名 岡井教授「ジェンダーに関するCMと生きづらさ」 ②6月21日(火) 奈良工業高等専門学校 参加者25名 窪田准教授「グローバル化時代における異文化理解とは? : 多民族化する日本と「〇〇文化」の葛藤」 ③9月29日(木) 奈良教育大学附属中学校 参加者149名 井原教授「ランドスケープの見方・考え方」 ④11月7日(月) 大阪府立高津高等学校 参加者5名 高津教授「公共政策学について」 	A

<価値目標> 地域のシンクタンクとしての機能充実

- 大学が有する地域創造に関する知見を最大限に活かした地域のシンクタンク機能を果たす仕組みづくりの推進
- 地域創造研究センターの活動を通じた地域社会への貢献の充実

<中期計画> ⑯地域創造研究センターを通じた活動を充実する

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
39	地域創造研究センターを中心に、住民・学外研究者・行政と連携し、奈良県南部・東部に関する課題検討の場を構築する	<ul style="list-style-type: none"> 「奈良県の発展に資する研究プロジェクト」の1つ「農山村を衰退させる構造力学の解明とその転換可能性に関する実践研究—「学ぶことを学ぶ場」の創設を通じて」の活動として、以下3つの取組を行った。 ①シンポジウム「山岳新校、ひらきます：山中でこれからを生きる「知」を養う」において、本学教員、他大学研究者、県内民間会社代表者、聴講者らとの地域振興研究プロジェクトを構築した。 9月23日(金) 参加者25名 ②『山岳新校「みちのり」2022年度秋期プログラムにおいて、本学教員、他大学研究者、県内民間会社代表者、プログラム参加者らと、オンラインおよび2泊3日の合宿形式で地域振興活動を議論・実践した。 10月8日(土) 参加者26名 オンライン 10月22日(土)~24日(月) 参加者26名 ③『山岳新校 山學院2022』において、都市と農山村の相互交流を議論・実践した。 12月17日(土)~18日(日) 参加者26名 奈良民俗芸能研究ユニットのワークショップとして、「十津川村盆踊り：都市住民の参加による民俗文化継承の試み」を行った。 11月27日(日)、1月29日(日)、3月26日(日) 参加者約40名 奈良女子大学なら学研究センター、奈良県南部東部振興課、吉野町、南都経済研究所、オフィスキャンプ(移住者・クリエイター)と協働し、「奥大和情報プラットフォーム」を立ち上げ、今後の展開を検討するフォーラムを実施した。 3月28日(火) 参加者32名 	A

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
40	地域創造研究センターにおいて、地域からの相談を受け付ける	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域からの相談を8件受け付けた。 ①川西町役場 →店舗空きスペースを活用したつどいの場づくりの研究について受託 ②奈良県地域文化伝統文化保存協議会 →奈良民俗芸能研究ユニットを新設し、研究を開始 ③奈良県地域産業振興センター奈良県よろず支援拠点 →事業選定審査委員として教員を紹介 ④王寺町役場 →まちづくり協議会設立に向けたアドバイザーとして教員を紹介 ⑤広陵町役場 →報酬審議会委員として教員を紹介 ⑥奈良交通株式会社 →令和5年度に相談内容の聞き取りを予定 ⑦グランソール奈良（第一生命保険奈良支社） →令和5年度に相談内容の聞き取りを予定 ⑧(株)NTTデータ →デジタルを活用した地域課題解決プロジェクトの合同実施の可能性について打診があったが、教員・学生の負担、将来的な経費負担を考慮し、実施せず 	A
41	地域創造研究センターの研究シーズ及び成果を積極的に発信し、地域連携につながる取組みを促進する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「共同（学術）研究員」研究成果報告書、研究不正防止関連規程、研究ユニット、教員・学生の地域活動、イベント等のお知らせなど、地域創造研究センターのホームページを充実させ、本学のシーズや研究成果を分かりやすく発信した。 ・ 地域創造研究センター公式Twitterをセンターホームページにて開設し、本学やセンターのイベント情報のみならず、奈良県内外の行政機関、研究機関や民間企業等に関する情報も発信した。 フォロワー数：77名（令和5年3月末時点） 	A

<価値目標> **学び直しの機会の提供**

- ・ 地域における生涯学習の拠点として、学びの意欲を持つ県民への学び直しの機会を提供
- ・ 大学の知見、資源を活用した全世代の生涯学習機会の充実

<中期計画> ⑰地域における生涯学習の拠点として、学び直しの機会を提供する

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
42	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、安全が確保できる場合には従前の形にとらわれず奈良県立大学シニアカレッジを実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、令和4年度の実施を見送った。 	—

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
43	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、安全が確保される場合には、本学教員の地域貢献活動の一環として出前講義をおこなう	地域および高校等の教育機関を含め11件の出前講義をおこなった。 ① 5月30日(月) 浪速高等学校 岡井教授「ジェンダーに関するCMと生きづらさ」 ② 6月15日(水) まほろば歴史同好会 松岡准教授「ローカルメディアとしての〈マップ〉」 ③ 6月21日(火) 奈良工業高等専門学校 窪田准教授「グローバル化時代における異文化理解は？：多民族化する日本と「〇〇文化」の葛藤」 ④ 9月29日(木) 奈良教育大学附属中学校 井原教授「ランドスケープの見方・考え方」 ⑤ 11月7日(月) 大阪府立高津高等学校 高津教授「公共政策学について」 ⑥ 12月3日(土) 佐保地区自治連合会 岡井教授「地域のイメージは誰のものか」 ⑦ 12月4日(日) 佐保地区自治連合会 松岡准教授「都市の人間関係とつながりを考える」 ⑧ 12月25日(日) 神功地区社会福祉協議会 山田特任教授「仏像を科学する」 ⑨ 1月27日(金) 奈良市立若草公民館 野高教授「くずし字事始め—古文書入門講座—」 ⑩ 2月10日(金) 奈良市立若草公民館 野高教授「くずし字事始め—古文書入門講座—」 ⑪ 2月24日(金) 奈良市立若草公民館 野高教授「くずし字事始め—古文書入門講座—」	A

4 国際交流

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	1	
	A	4	
	B	0	
	C	0	
	合計	5	

年度計画の全5項目中
「S」の評価が1項目、「A」の評価が4項目

<価値目標> 海外の大学との研究・教育交流の充実

- 多様な留学機会の提供とサポート体制の充実や、海外の大学・研究者との学術交流の促進

<中期計画> ⑩学生に対する留学相談、情報提供、留学支援制度を充実する

- ⑪海外の大学・研究者との学術交流を促進する

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
44	受入れる交換留学生に対し、本学学生との交流会の実施や医療に関する情報の積極的提供等、学内及び日常生活でのサポート体制を行う	<ul style="list-style-type: none"> 京畿大学（韓国）より交換留学生1名の受入れを行った。 留学生チューターの任命やラナシンハゼミへの参加等、充実した留学生活を送ることが出来るようにサポートした。 	A
45	対面またはオンライン等実施可能な形式で学内留学説明会を実施し、本学留学生制度に加えてオンライン語学研修を積極的に紹介する	<ul style="list-style-type: none"> 本学海外協定校向留学説明会を4回実施した。 4月14日（木）参加者：8名 4月15日（金）参加者：8名 10月12日（水）参加者：8名 10月13日（木）参加者：8名 ※全て対面とオンラインによるハイブリッド形式にて実施 海外協定校担当者による留学説明会を実施した。 10月26日（水）ワットコムコミュニティカレッジ（アメリカワシントン州） 参加者1名 11月25日（金）カピオラニコミュニティカレッジ（アメリカハワイ州） 参加者2名 ※全て対面とオンラインによるハイブリッド形式にて実施 トビタテ留学JAPAN説明会を実施した。 12月22日（木）参加者3名 ※対面とオンラインによるハイブリッド形式にて実施 	A
46	海外協定校と本学からの留学希望学生によるオンラインでの交流会を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 開南大学とのオンライン交流会を実施した。 12月2日（金）参加者14名（学内4名、開南大学10名） スリランカ学生と本学学生のオンライン交流とフィールドワーク発表を実施した。 12月17日（土）参加者29名（学内20名、学外1名、スリランカ学生8名） 内容：「スリランカと日本のフィールドワークの共有と交流」 	A
47	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、オンライン開催の方向性も探りながら、可能であれば東アジア・サマースクール2022を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 受講対象者を国内在住の留学生及び大学生等に限定したうえで、適切な新型コロナウイルス感染対策を行い、東アジア・サマースクール2022を実施した。 8月14日（日）～26日（金）参加者28名（留学生7名、本学学生4名、他大学学生17名） 	A

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
48	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、対面またはオンライン等実施可能な形式を検討し国際セミナーを実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、対面またはオンライン等の実施可能な形式を検討したうえで、以下のとおり国際セミナーを実施した。 ① 8月24日(水) 参加者22名(学内20名、国内他大学2名) 対面実施 講師：ザキール・フセイン・ラジュ教授 (Prof. Zakir Hossain Raju, Independent University, Bangladesh) 内容：「From Inter-Asia Migration to Japanese-South Asian Families:Asianizing of Japan in the age of Globalization?/アジア圏内移住から日本-南アジア間の国際結婚家族へ：グローバリゼーションの時代における日本のアジア化について」 ② 11月11日(金) 参加者36名(学内20名、学外16名) 対面実施 講師：ヴァレンティナ・ロマノヴァ博士 (Dr. Valentyna Romanova, Guest Lecturer at the University of Kyiv-Mohyla academy) 内容：Domestic Origins of Ukraine's Resilience against Russia's Invasion: Decentralization Matters/ロシア侵攻に対するウクライナの内なるレジリエンスの力：地方分権化の重要性 ③ 12月17日(土) 参加者29名(学内20名、学外1名、スリランカ学生8名) オンライン実施 内容：「スリランカと日本のフィールドワークの共有と交流」 ④ 1月20日(金) 参加者63名 対面実施 講師：元OECD(経済開発協力機構) 事務総長 第5回アジアコスモポリタン大賞受賞 アンヘル・グリア氏 (Mr. Angelgurrria) 内容：How do you change the international tax regime?/国際税制をどう変えるか <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際セミナーを4件実施し、前年度実績値である1件及び中期計画目標値である2件を大幅に上回った。 	S

5 法人運営

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	2	
	A	16	
	B	0	
	C	0	
	合計	18	

<価値目標> ガバナンス体制の充実

- ・ 理事長と学長がリーダーシップを発揮した機動的な大学改革に取り組むとともに、県民に信頼される法人運営の推進

<中期計画> ⑳理事長と学長（副理事長）の連携によるガバナンス体制を充実する

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
49	機動的な法人運営を行うため、学内理事による財務状況等の情報共有を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内理事の間で法人の財務状況等の情報を共有し、法人運営方針を確認した。（11月） ・ 大学運営会議を隔週で開催し、機動的な法人及び大学運営を行った。 ・ 全教職員を対象に大学運営説明会を2回開催し、法人の財務状況等の情報共有を行った。 5月11日(水) 参加者56名（教員22名、事務34名） 11月9日(水) 参加者43名（教員24名、事務18名、附属1名） 	A
50	学長裁量経費を活用し、教育研究活動を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学長裁量経費を活用し、JSPS科学研究費補助金申請を支援する補助金を交付した。 ①「うつにならない仕事と組織－病気/健康の循環プロセスに現れる人間関係と組織」 200,000円 ②「郊外住宅地区における住生活の安定と住宅地の持続可能性に関する研究」 110,000円 ・ 「持続的開発目標（SDGs）」関連研究への研究支援を行った。 研究テーマ：なぜ小規模自治体は『SDGs未来都市』を目指すのか？ －高知県土佐郡土佐町、奈良県吉野郡十津川村を事例に－ 300,000円 	A
51	教育研究活動に係る情報や財務情報等をホームページで適切に公開する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育及び研究に関する取り組みの状況、財務情報（決算報告書等）等をホームページで公開した。 	A
52	コンプライアンス向上についての研修会を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全教職員を対象にコンプライアンス研修を実施した。 3月14日(火) 参加者40名（教員8名、事務32名） 講師：LGBTQ支援団体RainbowCreate定政輝氏 内容：「LGBTQや多様な性を考える～教育現場としてできること～」 	A

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
53	業務を合理的及び効率的に行うために、正確性や公正性だけでなく3E（経済性・効率性・有効性）の観点も重視した監査を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 「監査の基本方針」及び「監査年度計画書」に基づき、内部監査を実施した。 「入学志願者数の減少への対応」をテーマに、監事監査を実施した。 	A
54	法人監事と連携し、法人の業務改善や事業の成果向上に資する監査を行う	<ul style="list-style-type: none"> 監査結果について監事から意見を受け、学内で共有の上、改善措置を講じた。 	A

<価値目標> 健全で安定的な法人運営

- 受託研究収入などの外部資金獲得等による自主財源の確保を含めた安定的な財務状況の維持など健全な財政の確保

<中期計画> ①安定的な財務状況を維持する

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
55	適切な予算配分と目的積立金の効果的な活用により、健全な財政を維持する	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な財務状況を維持するため、理事会等において経営状況を共有した。 予算を適切に執行するため、事業の進捗管理及び予算執行管理を行った。 全教職員を対象に大学運営説明会を2回開催し、法人の財務状況等の情報共有を行った。 5月11日(水) 参加者56名(教員22名、事務34名) 11月9日(水) 参加者43名(教員24名、事務18名、附属1名) 	A
56	科研費、受託事業等の自主財源の確保を図る	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究 1件 : 2,500千円 受託研究 6件 : 14,850千円 <ul style="list-style-type: none"> ①御杖村地域交流型連携事業運営委託業務(御杖村) 814千円 ②テクノロジーを活用したコンテンツ制作等業務委託(奈良県伝統文化親子体験キャラバン実行委員会) 9,234千円 ③長谷寺十一面観音立像VR等デジタルコンテンツ制作業務委託(なら歴史芸術文化村) 2,178千円 ④宇陀松山景観調査業務(宇陀市) 160千円 ⑤川西町つどいの場づくりに関する委託研究(川西町) 286千円 ⑥3次元計測による文化財の保存活用業務委託(なら歴史芸術文化村) 2,178千円 大学における文化芸術推進事業(文化庁補助金) 20,334千円 科研費による研究実施 代表12件、分担11件 直接14,190千円、間接4,122千円・寄付金1,336千円 大学入試センター試験事業収入 3,454千円 その他 4,709千円 上記により、自主財源として65,495千円を確保し、前年度実績値である50,733千円及び中期計画目標値である12,000千円(科研費補助経費を除く)を大幅に上回った。 	S

<価値目標> 働き方改革の推進

- ・ 教職員が自身の能力を最大限に発揮できるような職場環境を実現するため、事務系基盤システム等各種システムの適正な運用による業務の効率化や、教職員の意識改革、資質向上による働き方改革の推進

<中期計画> ⑳勤務環境の改善を進める

- ㉓SD研修等により教職員の意識改革を進める

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
57	県人事交流職員の人事評価結果を給与へ反映する	・ 人事評価を実施し、その結果を給与へ反映した。	A
58	契約事務職員の人事評価結果を給与へ反映する	・ 人事評価を実施し、その結果を給与へ反映した。	A
59	旅費申請の電子決裁等システム化を図る	・ 旅費システムの電子決裁化を行った。(3月)	A
60	教務システムをクラウド型システムに更新し、コスト削減とセキュリティ機能を向上させる	・ クラウド型システムについて教務システムの事業者と調整を行い、システム変更を実施した。(3月)	A
61	教職協働や事務職員のスキルアップなどをテーマとしたSD研修を実施する	・ FD・SD研修を実施し、認証評価および大学の将来ビジョンについて理解を深め、教職員の意識向上を図った。 3月3日(金) 参加者46名(教員21名、事務25名) 講師：一般財団法人大学教育質保証・評価センター 認証評価委員会委員長 近藤倫明氏 内容：「大学教育質保証・評価センターが実施する認証評価の特徴と実施状況」 3月22日(水) 参加者29名(教員17名、事務12名) 講師：北岡伸一理事長 内容：「大学の将来ビジョンについて」	A

<価値目標> 情報発信の推進

- ・ 大学活動を積極的に発信するなど、大学の知名度及びブランドイメージの向上

<中期計画> ㉔戦略的な広報を展開する

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
62	同窓会・後援会と定期的に意見交換を実施し、大学の活動への理解を深めてもらい、協力体制を推進するとともに創立70周年(令和5年度)に向けた記念事業などの準備を進める	・ 後援会役員会にて、後援会役員と大学執行部が意見交換を行い、大学の活動への理解を深めてもらった。(6月) ・ 4号館解体に伴う同窓会室の移転について同窓会と協議を行い、2号館3階への移転を決定した。(8月) ・ 同窓会役員と創立70周年に向けた記念事業について打ち合わせを行うとともに、同窓会からの寄附金の活用方法について検討し、1号館食堂改修に寄附金を活用することとした。(3月)	A

小項目	令和4年度 年度計画	実績	評価
63	見やすく、情報にたどり着きやすいホームページに更新する	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアルを行い、デザインの刷新に加え掲載する情報を整理したことで、見やすく情報にたどり着きやすくした。 ・スマートフォンをはじめとする様々なデバイスに対応した。 ・大学のページに「受験生応援サイト」を新たに設け、入試戦略等を連動させたPR広報の拠点として整備を行った。 ・高校のページに校内及び生徒の写真を多用することで、受検を検討する中学生により学校の雰囲気伝わるようにした。 ・上記のとおり見直しを実施したことにより、リニューアル前のホームページと比較して、機能面及び利便性が大幅に向上した。 	S
64	SNSのサービス機能を利用した広報を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・大学で行われるセミナーやイベント等の開催情報や入試情報、学生活動の様子など大学に関連するさまざまな情報を発信し、大学の知名度向上・魅力の発信に努めた。 	A
65	アドミッションポリシーにかなう学生を確保するため、オープンキャンパスや高校訪問などについてオンラインも併用しながら積極的に実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスについて、大会場での実施に加え、ホームページ上で動画配信も行い、できる限り多くの受験生が参加できる機会を確保した。 8月11日(木) 参加者601名(337組) 対面実施 ・高校訪問の実施(7~10月実施、近畿地区等69校)や進学相談会の参加など高校生への積極的な接触を試みた。 	A
66	大学広報誌『Narapu』を通して、教育・研究・地域連携等の取り組みと成果を発信する	<ul style="list-style-type: none"> ・『Narapu』第8号及び第9号を発刊し、保護者等へ配布した。(4月、10月 各5000部) 第8号 地域創造研究センターの活動報告、学生からの地域活動報告等 第9号 インターンシップ体験報告、卒業生インタビュー等 	A

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿

(敬称略)

氏名	役職等
音田 昌子 (委員長)	ジャーナリスト 元奈良県人事委員会委員長 元大阪市公立大学法人評価委員会委員
田村 健吉 (副委員長)	奈良県事業承継・引継ぎ支援センター 経営者保証コーディネーター 元南都ビジネスサービス株式会社取締役会長 元南都経済研究所理事長
浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園理事長 学校法人 大阪滋慶学園理事長 滋慶学園グループ総長
里見 良子	里見公認会計士事務所 公認会計士 税理士 奈良県私立学校審議会委員 前奈良県立病院機構監事
吉田 容子	奈良女子大学研究院 人文科学系教授